

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和48年10月1日から

(第139期) 昭和49年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月29日提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 Shinagawa Fire Brick Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 秋 竹 守 一



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1915番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
第 2	事 業 の 概 況	5
第 3	営 業 の 状 況	6
第 4	設 備 の 状 況	10
第 5	経 理 の 状 況	13
第 6	株 式 事 務 の 概 要	38

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和36年10月1日	900,000千円	2,100,000千円	株主割当 有償1:0.45 540,000千円 無償1:0.05 60,000 第三者割当 300,000

(注) 最近6事業年度に於ける資本金の増減はないので、直近の増加につき記載した。

3. 株式の総数・

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪(以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

4. 株式の状況(49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,706株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	23人	42人	44人	13人 (11)	7,239人	7,361人
所有株式数(イ)	0株	15,446,500株	21,156,06株	9,655,150株	24,750人 (21,750)	14,757,994株	42,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	36.78%	50.3%	22.99%	0.06% (0.05)	35.14%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	8人	4人	17人	17人	137人	493人	5,790人	895人	7,361人
所有株式数 (ハ)	20,513,500株	3,111,000株	3,440,550株	1,130,150株	20,567,01株	2,802,424株	8,813,398株	132,277株	42,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.11%	0.05%	0.23%	0.23%	1.86%	6.70%	78.66%	12.16%	100.00%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	48.84%	7.41%	8.19%	2.69%	4.90%	6.67%	20.98%	0.32%	100.00%

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	7000千株	16.67%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3-1-2	3000	7.14
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	2343	5.57
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2090	4.98
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1800	4.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1781	4.23
株式会社神戸製鋼所	神戸市葺合区脇浜町1-3-18	1500	3.57
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	1000	2.38
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	929	2.21
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	900	2.14
計		22343	53.17

5 1株当たり配当等の推移

回 次	134	135	136	137	138	139
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当たり配当額	3円	250円	250円	250円	250円	250円
1株当たり税引後 当期損益	9.1円	4.4円	5.3円	6.6円	7.9円	10.5円
1株当たり純資産額	140.7円	141.8円	144.4円	148.3円	153.4円	161.2円
配 当 性 向	33%	55%	47%	38%	32%	24%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	134	135	136	137	138	139
	決算年月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	127円	116円	179円	460円	379円	308円
	最 低	83円	75円	101円	160円	238円	180円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	286円	273円	240円	270円	308円	285円
	最 低	240円	206円	180円	215円	242円	253円
	売 買 高	2,427千株	1,514千株	1,938千株	4,542千株	9,171千株	1,216千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格による。

7 役員の略歴及び所有株式

(49年6月29日現在)

役員及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	河 西 源 吉 明治38年 8月30日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入 社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長 同 48年11月 取締役会長	110千株
取締役社長	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入 社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役 同 48年11月 取締役社長	101千株
専務取締役	磯 常 和 明治43年 6月 2日 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年11月 入 社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	92千株
専務取締役	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入 社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役 同 49年 5月 専務取締役	51千株
常務取締役	湯 地 定 朗 大正 6年11月 1日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入 社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	59千株
取 締 役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [住所隠蔽]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入 社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同 13年 5月 取締役社長 同 25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同 26年 5月 東京電力株式会社取締役 同 33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同 34年 1月 取締役会長 同 36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同 41年 5月 取締役 同 41年 5月 東京電力株式会社顧問	350千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 岡山工場長	浅 岡 善 一 大正10年 3月31日 [住所]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 同 18年 9月 入 社 同 35年 7月 秘書役 同 49年 1月 岡山工場長	11千株
取締役 技術研究所長	林 武 志 大正 9年12月 1日 [住所]	昭和20年 9月 東北帝国大学理学部卒業 同 23年11月 入 社 同 39年 4月 技術研究所長 同 45年 6月 守山工場長 同 49年 4月 技術研究所長	8千株
取締役 岡山工場 副工場長	藤 井 豊 男 大正 9年 4月 9日 [住所]	昭和19年 9月 東京工業大学窯業学科卒業 同 19年10月 入 社 同 39年10月 岡山工場製造部長 同 44年11月 新湯本工場長 同 49年 4月 岡山工場副工場長	10千株
取締役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [住所]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒業 同 9年 3月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5月 日本鋼管株式会社取締役 同 43年 5月 日本鋼管株式会社取締役副社長 同 46年 6月 日本鋼管株式会社取締役社長 同 49年 5月 取締役	—
監査役	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [住所]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入 社 同 24年 3月 社長秘書 同 35年 6月 守山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 監査役	41千株
監査役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [住所]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入 社 同 21年 6月 監査役 同 27年 5月 公認会計士登録	30千株
監査役	一 宮 昇三郎 大正 3年 2月16日 [住所]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 同 12年 4月 株式会社安田銀行(現富士銀行)入社 同 32年 4月 株式会社富士銀行新橋支店長 同 34年10月 株式会社富士銀行取締役 同 37年10月 株式会社富士銀行常務取締役 同 44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同 44年11月 監査役	—
計	13名		863千株

8 従業員の状況

職 員 工 員 別		職 員			工 員			計		
種別	男 女 別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	137	66	203	70	5	75	207	71	278
	工場従業員	271	5	276	2320	370	2690	2591	375	2966
	鉾山従業員	19	2	21	74	33	107	93	35	128
	計	427	73	500	2464	408	2872	2891	481	3372
平均年令		41.8	30.9	40.2	36.0	33.3	35.7	36.9	32.9	36.4
平均勤続年数		16.4	5.2	14.8	11.2	6.6	10.6	12.0	6.4	11.3
平均給与税込		126989	66704	119299	104525	67400	100179	108055	67281	103214

(備) 人員には臨時工 187 名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和48年10月から昭和49年3月までの給与であり超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。尚、臨時工の期中月平均雇傭人員は 177 名である。

労 働 組 合

1 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟) 2 組合員数 2526名 3 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 2) 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
- 3) 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
- 4) 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること

(但) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の営業主は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す・珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(69/10～49/3実績)は粘土質62.1%、珪石質7.3%、塩基性その他30.6%となっている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉砕、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油に依る。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社(米国ゼネラル・リフラクトリーズ社の持株会社)を契約の相手として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の認可を得た。その後5ヶ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなった。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記持株会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オッフエンパウ社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和46年4月第3回目の5ヶ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和42年6月スイス国メタコン社と三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

- (ニ) 西独国マルチン・ウント・バゲンステッヘル社と契約したスリンギング・プロセス(スリンガー・マシンを使用して製鉄工場取鍋をライニングするプロセス)の使用と実施及びそれに使用されるスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助契約は、昭和46年4月28日認可された。有効期間は昭和51年4月迄。

- (ホ) スイス国フェトック社と契約した、工業窯炉に使用するアトンシステム(重・軽油を使用して行なう燃焼装置)の設計、製作及び使用に関する技術援助契約は、昭和46年11月8日認可された。有効期間は昭和51年11月迄。

1. 概 況

今期の我国経済は、前期末に引き続く金融の引き締め、財政の抑制下にあったが、たまたま昨秋予期せざる石油危機にみまわれ、前記諸施策はさらに一層の強化をみ、同時に輸入原材料の高騰は卸売・消費者物価の急上昇を招くに至った。当局は総需要抑制策を柱として重要基礎資材、生活関連物資に対する行政指導により値上抑制、国民生活の安定に努めた。一方民間設備投資、個人消費支出の急激な落ち込み、企業資金繰りの逼迫、生産出荷の低下等景気停滞の長期化、さらには不況の深刻化が懸念されるに至った。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は、期末に至り、建設、自動車、機械等国内需要の減退によりややかげりをみせはじめたが、世界的な鋼材不足を背景とした好調な輸出に支えられて、生産は全般を通じ前期並みの水準を維持し、48年度粗鋼生産は1億2,000万屯に達した。

耐火煉瓦業界は上記鉄鋼界の情勢を反映して各社ともフル操業の状態を続け、月間生産は22万屯台を維持し、今期生産は135万屯とわずかながら前期を上廻るに至った。

この間にあって当社の受註は輸出を含め引き続き極めて活発であった。これに対する生産面においては、電力と石油の消費規制に加えてさらに原材料の高騰入手難という悪条件下にあったが、全社をあげての企業努力により、幸いにして所期の生産を達成することが出来た。また、ブラジル、メキシコ、トルコ、韓国等の製鉄所向建設用煉瓦の輸出及び韓国への技術供与等海外活動も活発に行なった。期中、原燃料及び諸資材の高騰による大幅なコストアップ要因に遭遇したが、一部販売価格の修正をみたので、売上・収益面において前期を上廻ることが出来た。

今後、我国経済界は極めて流動的であり、その前途については予断を許さない。すなわち、国際収支の悪化、海外資源の入手難、価格の騰勢、公共料金の引き上げ、大幅な賃上げ等により新価格体系への移行が考えられ、今後とも需要抑制による不況感と生産面におけるコストインフレ感はさらに深まるものと思われる。

2. 生産能力(月)

摘 要		昭和48年9月	昭和49年3月
耐 火 煉 瓦	粘 土 質	29,790 屯	29,790 屯
	珪 石 質	8,200	8,200
	塩 基 性	13,590	13,590
	計	51,580	51,580
粘	土	17,500	19,000

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能 力(吨)	178740	178740	49200	49200	81540	81540	309480	309480	105000	114000
実 績(吨)	153636	160739	22442	18944	73671	79195	249749	258878	103955	112301
比率 実績 能力 (%)	860	899	456	385	904	971	807	836	990	985
同上月平均										
能 力(吨)	29790	29790	8200	8200	13590	13590	51580	51580	17500	19000
実 績(吨)	25608	26790	3740	3157	12279	13199	41625	43146	17326	18717

(註) 上記のほか、(イ)仕入品として前期に煉瓦225,527吨、当期に煉瓦292,325吨があった。(ロ)築造工事はすべて外注であり、完成工事分の仕入金額は前期2,663,636千円、当期4,591,241千円であった。

(2) 主要原材料の入手量、使用料及び在庫量

耐火煉瓦部門

(イ) 前 期

摘 要	珪 石 原 料		粘 土 原 料		そ の 他 原 料		重 油		電力消費
期 首 在 庫 量	10,595 吨		70,511 吨		11,386 吨		1,775 kl		K. W. H
期中入手及び消費	32,509	24,067	19,103	193,264	84,263	82,989	30,538	30,263	30,105,508
期 末 在 庫 量	19,037 吨		68,260 吨		12,660 吨		2,050 kl		

(ロ) 当 期

摘 要	珪 石 原 料		粘 土 原 料		そ の 他 原 料		重 油		電力消費
期 首 在 庫 量	19,037 吨		68,260 吨		12,660 吨		2,050 kl		K. W. H
期中入手及び消費	23,136	20,445	19,804	197,960	91,789	88,283	28,675	28,453	27,198,589
期 末 在 庫 量	21,728 吨		68,347 吨		16,166 吨		2,272 kl		

粘 土 部 門

(イ) 前 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期 首 在 庫 量	955 Kg		K. W. H
期中入手及び消費	968	1,716	307,033
期 末 在 庫 量	207 Kg		

(ロ) 当 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期 首 在 庫 量	207 Kg		K. W. H
期中入手及び消費	2,250	2,121	336,278
期 末 在 庫 量	336 Kg		

(3) 原材料価格の動向

原 料 対前期比約40%の値上りとなっている。

燃 料 対前期比約130%の値上りとなっている。

荷造材料 対前期比約50%の値上りとなっている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

耐火煉瓦部門

期別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
前期計	196302屯	8615674 ^円	475343屯	17972237 ^円	484878屯	16735411 ^円	186767屯	9852500 ^円
同上月平均	-	-	79224	2995373	80813	2789235	-	-
当期計	186767	9852500	506503	20993044	477057	20148284	216213	10697260
同上月平均	-	-	84417	3498841	79510	3358047	-	-

築造工事部門

期別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前期計	1,630,121千円	3,266,537千円	2,766,285千円	2,130,373千円
同上月平均	-	544,423	461,048	-
当期計	2,130,373	3,378,608	4,708,245	800,736
同上月平均	-	563,101	784,708	-

(2) 生産計画(自昭和49年4月～至昭和49年9月)

製品	49/4～49/6	49/7～49/9	計
粘土質煉瓦	77420 屯	81160 屯	158580 屯
珪石質煉瓦	12600	13500	26100
塩基性煉瓦	40600	42270	82870
耐火煉瓦計	130620	136930	267550
粘土	57000	57000	114000

5 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行なっている。

(2) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								比率
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	381274吨	10798126千円	34843吨	1507661千円	68761吨	4429624千円	484878吨	16735411千円	85%
同 上 月 平 均	63546	1799688	5807	251277	11460	738270	80813	2789235	85
当 期 計	388389	13415171	14086	679397	79582	6053716	477057	20148284	80
同 上 月 平 均	63898	2235862	2348	113233	13264	1008952	79510	3358047	80

期 別	粘 土			累 計		築造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	99,508 吨	253,049 ^{千円}	1 %	16,988,460 ^{千円}	86 %	27,662,85 ^{千円}	14 %	19,754,745 ^{千円}	100 %
同 上 月 平 均	16,585	42,175	1	2,831,410	86	461,048	14	3,292,458	100
当 期 計	108,557	300,760	1	20,449,044	81	4,708,245	19	25,157,289	100
同 上 月 平 均	18,093	50,127	1	3,408,174	81	784,708	19	4,192,882	100

価 格 の 推 移

当月の月別吨当たり販売価格は次の通りである。

(単位：円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前 期 平 均	5,1093	2,543
昭 和 48 年 10 月	5,6403	2,344
11 月	5,8050	2,405
12 月	5,3907	2,669
昭 和 49 年 1 月	6,1808	3,126
2 月	7,0383	3,155
3 月	7,5378	3,014
当 期 平 均	6,2350	2,771

(注) 販売価格は実際の平均販売価格によっている。

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和49年3月31日現在 単位:千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新湯本場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	三石砒山	品野鉾山	合計
生産品目		粘土質、珪石、塩基性、ドロマイト煉瓦	粘土質煉瓦	"	"	炉前材ドロマイト煉瓦	炉前材	炉前材ドロマイト煉瓦	特殊ノズル	粘土原料	"	
建物	238898	991606	341137	167482	120550	182462	99034	281715	6907	12474	37695	2474945
(建物面積)	* 1858 (16821)	(160981)	(49537)	(38451)	(26910)	(17173)	(4622)	(14090)	(2745)	(6268)	(8131)	1858m ² (345729)m ²
構築物	17224	323968	104755	26084	49654	15259	15519	71858	344	33460	3563	661688
機械及び装置	187614	1756990	338553	153433	185123	84478	74632	541594	34342	13610	10053	3380422
車両及び運搬具	18814	49326	9507	14695	9346	4170	256	25855	184	15514	18716	166383
工具器具及び備品	20664	160254	48925	16550	8179	6497	15467	33212	1319	688	778	312533
原料地	230	14616	1329	0	0	0	0	0	0	252	0	16427
窯	2819	435084	104158	22892	33513	0	0	0	1370	0	0	599831
土地	365665	202310	186978	126601	63028	54970	20173	44347	188	5097	6697	1076554
(土地面積)	(84716)	(466225)	(227691)	(153077)	(67469)	(29010)	(10097)	(44769)	* 2607 (4937)	(179480)	(305977)	(1578448)m ²
建設仮勘定	13912	4381	8127	44449	6899	351575	131	0	0	0	0	423474
合計	860835	3988535	1148464	572186	476292	699401	225212	999081	44654	81095	77502	9118257
人員	278	1679	441	351	244	110	24	95	22	91	37	3372

(注) *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分である。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

		岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合計
原料処理設備	粗砕機	ジョークラッシャー	12	3	2	8	1	1		22
		コーンクラッシャー	2							2
	中粉砕機	エッジランナー	16	2						18
		インペラプレーカー	7	2	1	2		1		15
		フレッツミル		7	10	5		1		23
	微粉砕機	チューブミル	10	1						11
		コニカルボールミル	4							4
		スーパーミクロンミル	1							1
		リングミル	4							4
	混練機	ミキサー	29	6	7	12	5	5	4	68
		オーガマシニング及びバックミル		4	1		1		3	9
		湿式エッジランナー	7	5	3				1	16
	附属設備	原料乾燥機	6	1	1					8
		水洗装置	2							2
		攪拌装置	2							2
成形設備		油圧プレス	19	7	7	2	2	2	2	41
		ボイドプレス	2		1					3
		フリクションプレス	55	20	25	13				113
		インパクトプレス	5	1	1					7
		ニューマチックランマー	84	20	10					114
		ボタ材成形機					1	1		2
		その他のプレス	1	1	1					3

白煉瓦

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	トンネル式	22		4						26
	室 式	3	6	2	2		2			15
	キューリングチャンパー	2								2
	ベキングドライヤー	2				2		1	1	6
焼成設備 単独窯	丸 窯	27								27
	角 窯	11			6					17
	トンネル 窯	11	3	4	2			1	1	22
	シャトルキルン	3	2							5
	小型電気炉		3							3
運搬設備	クレーン	5		1	1					7
	フォークリフト	82	18	14	6			4		124
	ショベルカー		2	2	1			1		6
	トラック	8			1					9
	三輪自動車	1								1
その他の設備	秤量設備	12	3	3						18
	トラックスケール	2	1	1	2	1	1	1		9
	加工機	25	13	5	3					46
	タール浸漬装置	3	1					1		5
	タール溶解装置	1								1
生産能力(月産)		25200吨	4550吨	4400吨	3700吨	2110吨	3300吨	2300吨	20吨	51580吨

(注) 上記の内には、特記すべき休止設備はない。

B 粘土関係

鉾 山 名	ポ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力 (月産) 吨	稼働、 休止の別
		クラ ッ シ ヤ ー	ブ レ ス	サ ク 岩 機	シ ヨ ベ ル ロ ー ダ ー	ブ ル ド ー ザ ー	コ ン ブ レ ッ サ ー	攪 拌 機			
三 石 鉾 山	17台	5台	4台	10台	3台	4台	5台	7台	1台	10500	稼働
品 野 鉾 山	41	0	8	10	6	0	3	6	1	8500	"
合 計	58	5	12	20	9	4	8	13	1	19000	

	三 石 鉾 山	品 野 鉾 山	計
鉾 区 面 積	191,210 m ²	405,649 m ²	596,859 m ²
埋 蔵 量	1,793,199 吨	1,996,000 吨	3,789,199 吨
全 可 採 量	1,646,512 吨	1,452,000 吨	3,098,512 吨
可 採 比 率	92 %	73 %	82 %

2 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 場	工 事 名 称	予算金額	所 要 金 額			工 期		進捗度 (%)	能力増加 (t/月)
			49/3迄の 支払額	49/4~49/9 支払予定	49/10~ 支払予定	着 工	完成予定		
岡山工場	スライドバルブ増産 設備工事	162006	158781	3225	-	47/12	49/6	98	
日生工場	スリングマス製造設備	217973	202695	15278	-	48/3	49/4	93	3500
相模工場	焼成ドロマイト煉瓦 増産設備工事	905000	328001	300754	276245	48/7	49/9	28	1000
千田工場	炉前材増産設備工事	142700	118242	24458	-	47/11	49/5	50	1200
計		1427679	807719	343715	276245				5700

(注) 1 上記設備については、完成をみたものから順次固定資産へ振替えている。

2 所要金額はすべて借入金をもって充当する予定である。

第5. 経理の状況

監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの事業年度（第139期）に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 秋 竹 守 一 殿

作 成 日 昭和49年6月20日

所 在 地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

電 話 東京(216)局3661番

尾 竹 修 治
齊 西 敏 男
宇 野 皓 三
本 間 修 平

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの事業年度(第139期)に関する下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸 借 対 照 表 (2) 損益及び剰余金結合計算書
- (3) 剰余金処分計算書 (4) 附 属 明 細 表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに従っていると認められた。

よつて、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	昭和48年9月30日(第138期)			昭和49年3月31日(第139期)			増 減 (△印減)
(資産の部)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		4231081			4647585		416504
2 受 取 手 形 ※ 1		2017169			3542230		1525061
3 売 掛 金		8430191			9572796		1142605
4 製 品		2959047			2640341		△ 318706
5 原 材 料		1087578			1800149		712571
6 仕 掛 品		696990			771094		74104
7 未成築造工事支出金		865038			123233		△ 741805
8 貯 蔵 品		237326			431521		194195
9 前 渡 金		162873			120059		△ 42814
10 前 払 費 用		79603			90571		10968
11 未 収 入 金		365129			444077		78948
12 関係会社未収入金		90106			148251		58145
13 その他の流動資産		158535			197229		38694
計		21380666			24529136		3148470
貸倒引当金 ※ 2		△ 275000			△ 350000		△ 75000
流 動 資 産 合 計			21,105,666 (598%)			24,179,136 (630%)	3,073,470
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※ 3							
1 建 物	4255608			4389004			
減価償却引当金	1810598	2445010		1914059	2474945		29935
2 構 築 物	1136041			1167665			
減価償却引当金	463570	672471		505977	661688		△ 10783
3 機 械 及 び 装 置	8017382			8070359			
減価償却引当金	4441236	3576146		4689937	3380422		△ 195724
4 車 輦 及 び 運 搬 具	510538			598098			
減価償却引当金	364515	146023		431715	166383		20360
5 工 具 器 具 備 品	1300271			1354473			
減価償却引当金	989267	311004		1041940	312533		1529
6 原 料 地	64815			62223			
減価償却引当金	49593	15222		45796	16427		1205
7 窯	2011579			2053803			
減価償却引当金	1353194	658385		1453972	599831		△ 58554
8 土 地		1061452			1076554		15102
9 建 設 仮 勘 定		276520			429474		152954
有形固定資産合計		9162233			9118257		△ 43976

科 目	昭和48年9月30日(第138期)			昭和49年3月31日(第139期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産							
1 鉱 業 権		88277			85573		△ 2704
2 借 地 権		15779			15779		—
3 電話加入権		6894			7136		242
無形固定資産合計		110950			108488		△ 2462
(3) 投 資							
1 投資有価証券※3		1620513			1627338		6825
2 関係会社株式		278613			278613		—
3 出 資 金		8182			18182		10000
4 長期貸付金		170364			154704		△ 15660
5 関係会社長期貸付金		841113			818613		△ 22500
6 関係会社長期未収金		360000			399720		39720
7 退職年金引当信託預金		514470			549105		34635
8 退職手当引当生命保険掛金		867875			883828		15953
9 その他の投資		252606			196712		△ 55894
投資合計		4913736			4926815		13079
固定資産合計			14186919 (402%)			14153560 (369%)	△ 33359
Ⅱ 繰延勘定							
1 前払費用		29835			26481		△ 3354
繰延勘定合計		29835	29835 (—%)		26481	26481 (01%)	△ 3354
資 産 合 計			35322420 (100%)			38359177 (100%)	3036757

科 目	昭和48年9月30日(第138期)			昭和49年3月31日(第139期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※1		1526166			1514940		△ 11226
2. 買掛金		4637455			5572529		935074
3. 関係会社買掛金		446927			483558		36631
4. 短期借入金		6324500			6554500		230000
5. 一年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1928039			2013099		85060
6. 未成築工事受入金		289581			79520		△ 210061
7. 未払金		441956			250528		△ 191428
8. 未払費用		989234			1085843		96609
9. 前受金		183127			134948		△ 48179
10. 預り金		28318			40287		11969
11. 賞与引当金※4		500000			830000		330000
12. 納税引当金		354000			780000		426000
13. その他の流動負債		10195			21012		10817
流動負債合計			17659498 (500%)			19360764 (505%)	1701266
II 固定負債							
1. 長期借入金 (一部担保付)		8401398			9000958		599560
2. 退職給与引当金※5		1634429			2091406		456977
3. 退職年金預り金		158600			168738		10138
4. 長期未払金(担保付)		174070			158919		△ 15151
固定負債合計			10368497 (294%)			11420021 (298%)	1051524
III 引当金							
1. 価格変動準備金※6		198000			198000		-
2. 買換資産減価 引当金※7		640965			601449		△ 39516
3. 海外市場開拓 準備金※6		10119			8647		△ 1472
引当金合計			849084 (24%)			808096 (21%)	△ 40988
負債合計			28877079			31588881	2711802

科 目	昭和48年9月30日(第138期)			昭和49年3月31日(第139期)			増 減 (△印減)
(資本の部)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資 本 金	(授権株数) 168000000株 (発行済株式数) 42000000株		2100000	(授権株数) 168000000株 (発行済株式数) 42000000株		2100000	-
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		117337			117337		-
(2) 資本剰余金合計			117337			117337	-
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		396700			407700		11000
(2) 任意積立金							
1 配当準備積立金	615000			645000			
2 退職慰労基金	230000			240000			
3 別途積立金	2346750	3191750		2496750	3381750		190000
(3) 当期末処分利益剰余金							
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		639554			763509		123955
利益剰余金合計			4228004			4552959	324955
資 本 合 計			6445341 (182%)			6770296 (176%)	324955
負債資本合計			35322420 (100%)			38359177 (100%)	3036757

(注)

(第138期)

(第139期)

※1 このほか、受取手形割引高

3361167千円

4389822千円

受取手形裏書譲渡高

3456469千円

4748950千円

※2 貸倒引当金は売掛金等の債権に対する回収危険に対処して設定しているものであるが、当面法人税法第52条の規定にもとづき設定している。

※3 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

(1) 工場財団抵当 岡山、新湯本、守山、日生、相模、千田、鹿島

各工場の土地、建物、機械他

7164757千円

6897489千円

(2) 不動産抵当(土地及び建物)

54171千円

50567千円

(3) 有価証券担保

230432千円

503159千円

同上に対する長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 8232699千円

8643754千円

保証債務

860000千円

810000千円

※4 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。

※5 退職金要支給額(停年退職による発生見込額を勘案)の増加額を基準として繰入処理している。

※6 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづいて設定している。

※7 租税特別措置法旧法第75条の4規定にもとづき損金認容限度額をもって処理している。

。債務保証

(被保証人)

(第138期)

(第139期)

関係会社

2295182千円

2213811千円

一般取引先

322810千円

329130千円

計

2617992千円

2522941千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月 30日 (第138期)		自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月 31日 (139期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1 総 売 上 高	16,988,460		20,449,044		
2 築造工事完成高	2,766,285	19,754,745 (100%)	47,082,45	25,157,289 (100%)	5,402,544
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	3,177,690		2,959,047		
2 当期商品仕入高	3,317,904		37,151,09		
3 当期製品製造原価	10,434,951		12,084,649		
4 築造工事原価※1	2,663,636		4,591,241		
合 計	19,594,181		23,850,046		
5 製品期末棚卸高	2,959,047		2,640,341		
6 製品他勘定振替高※2	272,681	16,362,453	2,377,85	20,471,920	4,109,467
売上総利益		3,392,292 (17.2%)		4,685,369 (18.6%)	1,293,077
III 販売費及び一般管理費					
1 荷 造 費 ※3	5,663,05		6,378,71		
2 運 送 費	6,259,49		6,461,07		
3 販 売 手 数 料	29,587		33,082		
4 特 許 権 使 用 料	14,199		24,741		
5 役 員 報 酬	18,720		23,520		
6 給 料 賃 金	230,832		230,796		
7 従 業 員 諸 手 当	105,890		117,919		
8 退職給与引当金繰入額	20,904		10,646		
9 賞与引当金繰入額	43,550		73,870		
10 福 利 厚 生 費	67,853		88,300		
11 減 価 償 却 費	362,50		385,34		
12 地 代 家 賃	243,17		27,039		
13 租 税 課 金 ※4	123,66		164,69		
14 事 業 税 引 当 金	84,000		170,000		
15 旅 費 交 通 費	72,068		70,294		
16 通 信 費	28,107		28,832		
17 事務用消耗品費	6,946		9,229		
18 図 書 印 刷 費	109,33		23,847		
19 交 際 費	86,802		95,226		
20 諸 会 費	5,888		4,610		
21 貸倒引当金繰入額	41,000		75,000		
22 研 究 費	95,276		110,508		
23 雑 費	74,533	230,275	107,388	2,663,828	361,553
営業利益		1,090,017 (5.5%)		20,215,41 (8.0%)	93,1524

項 目	自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月30日 (第138期)	自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日 (第139期)	増 減 (△印減)
Ⅳ 営業外収益	千円	千円	千円
1. 受取利息及び割引料	126477	171516	
2. 関係会社受取利息	69741	66832	
3. 受 取 配 当 金	77412	72239	
4. 関係会社不動産賃貸料	52739	10914	
5. 雑 収 入	124393	166460	37199
当期総利益		1540779 (78%)	2509502 (100%)
Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	772722	976017	
2. 製品廃棄損	77164	36728	
3. 雑 支 出	22780	2891	142970
当期純利益		668113 (34%)	1493866 (59%)
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		573533	639554
Ⅶ 前期利益剰余金処分額			
1. 利 益 準 備 金	11000	11000	
2. 配 当 金	105000	105000	
3. 役 員 賞 与 金	10000	10000	
4. 配当準備積立金	30000	30000	
5. 退職慰労基金	10000	10000	
6. 別 途 積 立 金	100000	150000	50000
繰越利益剰余金		307533	323554
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額			
1. 法人税等引当金戻入	12067	0	
2. 固定資産売却益	4848	31565	
3. 買 換 資 産 減 価 引 当 金 償 却 戻 入	46824	41585	
4. 海外市場開拓準備金戻入※5	1499	1472	9384
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額			
1. 過年度法人税等	0	63657	
2. 固定資産除却損	27367	35032	
3. 特別減価償却費※6	103963	47775	
4. 買換資産減価引当金繰入※7	0	2069	
5. 退職給与引当金繰入※8	0	370000	518533
繰越利益剰余金期末残高		241441	△ 120357
当期末処分利益剰余金		909554	1373509
法人税等引当額 ※9		270000	610000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		639554	763509
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(332021)	(439955)
			107934

白煉瓦

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

(イ) 評価基準

製品……………原価法（先入先出法）

仕掛品、原材料、貯蔵品……原価法（移動平均法）

(ロ) 棚卸方法……………帳簿棚卸方法（実地棚卸により修正）

※1 築造工事はすべて外注によって行なっているため、築造工事原価は外注費のみである。

※2 製品他勘定振替高の内容	(第138期)	(第139期)
製品 廃棄 損	77164 千円	36728 千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	195517	201057
計	272681	237785

※3 製品荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※4 固定資産税が主なものである。

※5 租税特別措置法第54条の規定にもとづいて処理したものである。

※6 租税特別措置法第43条及び47条の規定に基づく特別償却額で損金認容限度額をもって処理している。

※7 租税特別措置法第65条の6にもとづき処理したものである。

※8 当期中において行なわれた退職給与規定の大巾な改訂にもとづく期末退職金要支給総額（停年退職による発生見込額を勘案）と退職給与引当金残高との差額を解消すべく、当期以降所定期間内に増額繰入を実施しているものである。

※9 第138期は法人税及び法人税割地方税に対するものであり、第139期については、このほか会社臨時特別税を含んでいる。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日 (第138期)		構 成 比	自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日 (第139期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費			%			%	千円
当 期 材 料 費	6327321		60	7717360		64	1,390,039
II 労 務 費							
当 期 労 務 費	2830235		27	3079489		25	249,254
III 経 費							
当 期 経 費 (このうち減価償却費)	1344519 (660,801)		13 (6)	1361904 (650,673)		11 (5)	17385 (△10,128)
当 期 製 造 費 用		10,502,075	100		12,158,753	100	1,656,678
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		629866			696990		67124
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		696990			771,094		74,104
当 期 製 品 製 造 原 価		10,434,951			12,084,649		1,649,698

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和48年11月29日		昭和49年5月30日		増減(△印減)
I 当期末処分利益剰余金	千円	639,554	千円	763,509	123,955
II 利益剰余金処分類					
1 利益準備金	11,000		11,000		
2 配当金	105,000		105,000		
3 役員賞与金	10,000		10,000		
4 配当準備積立金	30,000		30,000		
5 退職慰労基金	10,000		10,000		
6 別途積立金	150,000	316,000	150,000	316,000	0
III 次期繰越剰余金		323,554		447,509	123,955

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
日本鋼管株式会社株式	50	1,333,333	74,947	74,947	
新日本製鉄株式会社株式	50	918,196	52,395	52,395	
住友金属工業株式会社株式	50	1,469,872	75,263	75,263	
株式会社神戸製鋼所株式	50	3,340,000	259,825	259,825	
株式会社吾孺製鋼所株式	50	112,000	5,890	5,890	
川崎製鉄株式会社株式	50	66,666	4,157	4,157	
大同製鋼株式会社株式	50	50,000	6,732	6,732	
小野田セメント株式会社株式	50	250,000	13,900	13,900	
三菱地所株式会社株式	50	1,234,200	501,136	501,136	
株式会社岡山国際ホテル株式	10,000	1,000	10,000	10,000	
株式会社日本興業銀行株式	50	2,365,440	116,256	116,256	
株式会社富士銀行株式	50	530,920	55,396	55,396	
株式会社住友銀行株式	50	358,758	17,658	17,658	
株式会社埼玉銀行株式	50	151,200	7,506	7,506	
株式会社七十七銀行株式	50	100,000	33,980	33,980	
株式会社住友信託銀行株式	50	250,000	95,300	95,300	
安田信託銀行株式会社株式	50	152,000	7,670	7,670	
新日本証券株式会社株式	50	105,000	7,406	7,406	
山一証券株式会社株式	50	152,497	24,065	24,065	
安田火災海上保険株式会社株式	50	146,700	7,287	7,287	
東京電力株式会社株式	500	42,187	16,963	16,963	
関西電力株式会社株式	500	26,534	10,502	10,502	
東北電力株式会社株式	500	17,049	6,864	6,864	
中国電力株式会社株式	500	28,176	10,897	10,897	
東京瓦斯株式会社株式	50	100,000	14,000	14,000	
その他の53銘柄		516,846	52,449	52,449	
計		13,818,574	1,488,444	1,488,444	

銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国債	500千円	493千円	493千円	
日本興業銀行債券	40,000	29,900	29,900	
三菱瓦斯化学転換社債	200	200	200	
商工組合中央金庫債券	5,000	4,660	4,660	
電信電話債券	2,350	1,986	1,986	
名古屋商工会議所債券	100	100	100	
計	48,150	37,339	37,339	

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	79,455	79,455	
新日本証券投資信託受益証券	2,100	2,100	
東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000	
計	101,555	101,555	

(注) 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建 物	4255,608	191,185	57,789	4389,004	1,914,059	2,474,945	
構 築 物	1,136,041	33,251	1,627	1,167,665	505,977	661,688	
機械及び装置	801,738	29,219	23,213	807,744	468,937	338,807	
車輛及び運搬具	510,538	10,296	15,404	598,098	431,715	166,383	
工具器具備品	130,027	11,290	5,870	135,447	104,190	31,257	
原 料 地	64,815	1,847	4,439	62,223	45,796	16,427	
窯	2,011,579	45,421	3,197	2,053,803	1,453,972	599,831	
土 地	1,061,452	15,102	0	1,076,554	0	1,076,554	
建設仮勘定	276,520	85,324	70,286	429,474	0	429,474	
計	18,634,206	1,648,105	1,080,658	19,201,653	10,083,396	9,118,257	

(注) 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額は大部分固定資産本科目への振替によるものである。その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは除却によるものである。

なお、当期増加額の主なものは次の通りである。

1. 建 物
福山営業所 品川ローラー用第3製鋼現場詰所新設及び本事務所新設 5,225,700円
2. 機械装置
福山営業所 日本鋼管㈱福山製鉄所第3製鋼スリンガー設備1式 1,372,690円
3. 建設仮勘定
相模工場焼成ドロマイト増産設備工事 3,515,750円

小 計 54,110,100円

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額
	品川炉材	500円	420,000株	210,000千円	210,000千円
	品川企業㈱	50	720,000	36,000	36,000
	品川ロコ一㈱	500	60,000	32,613	32,613
	計		1,200,000	278,613	278,613

(注) 1. 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による

2. 当期増加額及び当期減少額がともに無いので、期末残高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員3名及び当社の従業員4名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社……発行済株式総数は700,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。

当社の役員1名が同社役員を兼務している。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

品川ロコ-株式会社……発行済株式総数は100,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社築造工事下請会社である。

当社の役員1名及び当社の従業員1名が同社役員を兼務している。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短貸付					
品川炉材	37,000	0	0	37,000	年利10%
品川ロコ-	254	0	254	0	年利8.8%
計	37,254	0	254	37,000	
長貸付					
品川炉材	215,000	0	18,500	196,500	年利10%
品川企業	626,113	0	4,000	622,113	年利8~10%
計	841,113	0	22,500	818,613	

(注) 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担保	摘要
日本興業銀行	(284,000) 1,608,000	220,000	148,000	(290,000) 1,680,000	設備	372,000	352,000	財団	
富士銀行	(96,000) 368,000	100,000	48,000	(94,000) 420,000	"	90,000	88,000	"	
住友銀行	(114,000) 338,000	100,000	58,000	(102,000) 380,000	"	78,000	0	"	
住友信託銀行	(450,000) 2,200,000	650,000	210,000	(465,000) 2,640,000	設備 運転	472,000	528,000	一部 財団	
安田信託銀行	(128,000) 395,000	70,000	74,000	(108,000) 391,000	設備	83,000	80,000	財団	
東洋信託銀行	(56,000) 176,000	0	24,000	(64,000) 152,000	"	60,000	28,000	"	
三菱信託銀行	(61,000) 162,500	50,000	30,500	(60,000) 182,000	"	47,000	25,000	"	
中央信託銀行	(48,000) 152,000	0	24,000	(48,000) 128,000	"	52,000	28,000	"	
日本生命	(76,000) 652,500	100,000	38,000	(85,400) 714,500	"	130,800	130,800	一部 財団	
住友生命	(204,000) 1,198,000	60,000	102,000	(197,000) 1,156,000	"	226,000	226,000	"	
富国生命	(263,000) 956,500	200,000	133,500	(234,500) 1,023,000	"	218,000	153,000	財団	
明治生命	(24,000) 100,000	0	8,000	(32,000) 92,000	"	32,000	28,000	"	
第一生命	(0) 200,000	0	0	(0) 200,000	"	40,000	40,000	"	
住友海上火災	(11,600) 268,000	0	58,000	(11,600) 210,000	運転	94,000	0	有価 証券	
北海道東北開発公庫	(27,200) 1,164,000	0	13,600	(27,200) 1,028,000	設備	24,600	12,000	財団 土地 建物	
年金福祉事業団	(3,090) 523,999	0	15,455	(3,090) 508,544	"	3,090	3,090	財団	
新技術開発事業団	(40,120) 200,600	0	0	(40,120) 200,600	"	40,120	40,120	"	
産炭地域開発事業団	(91,600) 110,000	0	0	(91,600) 110,000	"	18,320	18,320	"	
群馬県共済連	(32,000) 100,000	0	16,000	(32,000) 84,000	"	32,000	20,000	保証	住友銀行保証
住友金属工業㈱	(0) 1,100,000	0	0	(0) 1,100,000	"	0	0	なし	
協和銀行	(50,000) 0	50,000	0	(0) 100,000	"	15,000	20,000	財団	
埼玉銀行	(50,000) 0	20,000	0	(0) 70,000	"	14,000	14,000	"	
雇用促進事業団	(869) 16,738	0	435	(869) 16,303	"	869	869	なし	
計	(1,828,039) 10,329,437	1,620,000	935,380	(2,013,099) 11,014,057		2,058,199	1,835,199		

(注) ()内の金額(内数)は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資 本 金 明 細 表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 数	額 面 株 式	株	円	千円	東 京 大 阪 札 幌 新 潟	(以上第一部)
		42,000,000	50	2,100,000		
	小 計	42,000,000	—	2,100,000		
資 本 の 額			2,100,000,000円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円			
	330,000 千円		昭和35年2月25日 120,000千円、昭和36年10月1			
	計 330,000 千円		日 60,000千円の資本の組入を行なった。			

資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	396,700	11,000	0	407,700	前期決算の利益処分による増加
配 当 準 備 積 立 金	615,000	30,000	0	645,000	"
退 職 慰 労 基 金	230,000	10,000	0	240,000	"
別 途 積 立 金	234,675	150,000	0	2,496,750	"
計	3,588,450	201,000	0	3,789,450	

減 価 償 却 費 明 細 表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,389,004	135,902	1,914,059	2,474,945	43.6%	0	0
	構築物	1,167,665	425,23	505,977	661,688	43.3	0	0
	機械及び装置	8,070,359	364,881	4,689,937	3,380,422	58.1	0	0
	車輛及び運搬具	598,098	45,247	431,715	166,383	72.2	0	0
	工具器具備品	1,354,473	103,054	1,041,940	312,533	76.9	0	0
	原料地	62,223	196	45,796	16,427	73.6	0	0
	窯	2,053,803	103,816	1,453,972	599,831	70.8	0	0
	小 計	17,695,625	795,619	10,083,396	7,612,229	57.0	0	0
無形固定資産	鉱業権	101,849	2,704	16,276	85,573	16.0	0	0
	小 計	101,849	2,704	16,276	85,573	16.0	0	0
繰勘延定	前払費用	58,305	4,277	31,824	26,481	54.6	0	0
	小 計	58,305	4,277	31,824	26,481	54.6	0	0
合 計		17,855,779	802,600	10,131,496	7,724,283	56.7	0	0

1. 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰勘延定については定額法を採用している。

2. 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額2,355.5千円及び同第47条に基づく割増償却額2,422.0千円が含まれている。なお、当期償却額は、下記の通り処理している。

1. 販売費及び一般管理費10,230.2千円 2. 製造経費65,252.3千円 3. 繰越利益剰余金減少額47,775千円
 減価償却費(38,534) 減価償却費(64,825.2) 特別償却費(47,775)
 荷造費(4,288.6) 原材料(1,850)
 研究費(19,026) 雑費(2,421)
 雑費(1,856)

3. 前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
賞与引当金		500,000	830,000	500,000	0	830,000	
納引当税金	法人税及び住民税	270,000	610,000	270,000	0	610,000	
	事業税	84,000	170,000	84,000	0	170,000	
	計	354,000	780,000	354,000	0	780,000	
価格変動準備金		198,000	198,000	0	198,000	198,000	
退職給与引当金		1,634,429	489,618	32,641	0	2,091,406	
貸倒引当金		275,000	350,000	0	275,000	350,000	
買換資産減価引当金		640,965	2,069	0	41,585	601,449	
海外市場開拓準備金		10,119	0	0	1,472	8,647	

(注) 1. 価格変動準備金、貸倒引当金、および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定に基づく戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。

2. 買換資産減価引当金の当期減少額欄中「その他」欄金額は税法規定にもとづく戻入額である。

3. 賞与引当金及び退職給与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

賞与引当金繰入額		退職給与引当金繰入額	
製造経費	75,613.0千円	退職給与引当金繰入額	10,897.2千円
販売費及び一般管理費	7,387.0		10,646
繰越利益剰余金減少高	0		370,000
計	830,000		489,618

損益及び剰余金結合計算書 脚注※8 参照

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		6,707
預 金	当 座 預 金	219,079
	普 通 預 金	275,927
	定 期 預 金	3,842,753
	定 期 積 金	156,632
	通 知 預 金	144,407
	そ の 他	2,080
小 計		4,640,878
計		4,647,585

ロ 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	2,203,196	日本鋼管㈱ ㈱神戸製鋼所 住友金属工業㈱ 他
窯 業	336,522	小野田セメント㈱ 日本セメント㈱ 他
化 学 工 業	137,114	三菱化成工業㈱ 電気化学工業㈱ 他
非鉄金属及機械工業	61,333	三菱金属鉱業㈱ 日本軽金属㈱ 他
そ の 他	804,065	㈱トーメン 日商岩井㈱ 他
計	3,542,230	

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
49 年 4 月	611,273
49 年 5 月	190,916
49 年 6 月	539,404
49 年 7 月	1,479,229
49 年 8 月 以降	721,408
計	3,542,230

白煉瓦

ハ 売 掛 金

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	6,315,401	66.0 %
	非鉄金属及機械工業	1,020,16	1.1
	セ メ ン ト	1,894,98	2.0
	化 学 工 業	1,298,23	1.3
	窯 業	1,425,80	1.5
	商 事 会 社	478,688	5.0
	販 売 代 理 店	730,596	7.6
	そ の 他	11,621	0.1
	小 計	8,100,223	84.6
築 造 工 事	鉄 鋼 業	1,388,942	14.5
粘 土	窯 業	88,631	0.9
計		9,572,796	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期2.3ヶ月となっている。

期 別	自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日	自 昭和48年 4月 1日 至 昭和48年 9月30日	自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日
回 転 率			
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$	4.8 回 転	4.7 回 転	5.3 回 転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	8,430,191
B 当 期 売 上 高	25,157,289
C 当 期 回 収 高	24,014,684
D 当 期 末 残 高	9,572,796
回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	71.5%

二 棚 卸 資 産

(単位：千円)

(単位: 千円)

種 別		金 額	
製 品		2,640,341	
原 材 料	珪 石 質	1,031,722	
	粘 土 質	1,291,691	
	そ の 他	405,286	
	計	1,800,149	
仕 掛 品		771,094	
貯 蔵 品	燃 料	重 油	33,901
		そ の 他	1,845
		小 計	35,746
	補 助 材 料	荷 造 材 料	71,075
		鋼 材 類	15,302
		機 械 部 品	105,445
		木 材	4,231
		そ の 他	199,722
	小 計		395,775
	計		431,521

ホ 未 成 築 造 工 事 支 出 金

(単位：千円)

内 容	金 額
伊 奈 製 陶 協 会	48,438
協 神 戸 製 鋼 所	39,435
日 本 鋼 管 協 会	11,900
そ の 他	23,460
計	123,233

ヘ 前 渡 金

(単位：千円)

内 容	金 額
仕 入 商 品 代 及 工 事 代	120,059
計	120,059

白煉瓦

ト 前 払 費 用

(単位:千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	90,072
そ の 他	499
計	90,571

チ 未 収 入 金

(単位:千円)

内 容	金 額
材 料 有 償 支 給 代	270,710
そ の 他	173,367
計	444,077

リ 関 係 会 社 未 収 入 金

(単位:千円)

内 容	金 額
品 川 炉 材 株 式 会 社 明 石 工 場 設 備 売 却 代 他	148,251
計	148,251

ヌ その他の流動資産

(単位:千円)

内 容	金 額
(従業員に対する短期債権)	
従 業 員 へ の 貸 付 金	4,523
小 計	4,523
(短期貸付金)	
富 岡 煉 瓦 株 式 会 社	27,395
各 事 業 場 購 買 会 社	11,031
そ の 他	28,988
小 計	67,414
(関係会社短期貸付金)	
品 川 炉 材 株 式 会 社	370,000
(立替金その他)	88,292
計	197,229

ル 建 設 仮 勘 定

(単位:千円)

内 容	金 額
相 模 工 場 焼 成 ド ロ マ イ ト 増 産 設 備 工 事	351,575
守 山 工 場 163 ト ン ネ ル キ ル ン 改 造 工 事	15,482
そ の 他	62,417
合 計	429,474

ヲ 無 形 固 定 資 産

(単位:千円)

内 容	金 額
鉦 業 権	85,573
借 地 権	15,779
電 話 加 入 権	7,136
計	108,488

ワ 出 資 金

(単位:千円)

内 容	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	1,100
そ の 他 18 件	17,082
計	18,182

カ 長 期 貸 付 金

(単位:千円)

内 容	金 額	条 件
帝 国 窯 業 株 式 会 社	93,400	年利 10%
三 菱 地 所 株 式 会 社	19,365	年利 1.8%
加 英 窯 業 株 式 会 社	14,000	年利 8.4%
そ の 他	27,939	
計	154,704	

ヨ 関 係 会 社 長 期 未 収 金

(単位:千円)

内 容	金 額	条 件
品 川 炉 材 株 式 会 社	320,000	年利10%昭和54年3月返済完了予定
品 川 ロ コ ー 株 式 会 社	79,720	明石工場設備売却代 年利10%昭和55年9月返済完了予定
計	399,720	スリンガー設備1式売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収入金として流動資産に別掲している。

タ 退 職 年 金 引 当 金 信 託 預 金

(単位:千円)

内 容	金 額
退 職 年 金 引 当 金 信 託 預 金 (住 友 信 託 銀 行)	549,105

レ 退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金

(単位:千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金	883,828

ソ そ の 他 の 投 資

(単位:千円)

内 容	金 額
長 期 預 金	104,727
敷 金 及 保 証 金	45,675
そ の 他	46,810
計	196,712

ッ 前 払 費 用 (繰 延 勘 定)

(単位:千円)

内 容	金 額
極 東 貿 易 株 式 会 社 イ ニ シ ャ ル ペ イ メ ン ト	9,602
日 生 町 道 深 谷 1 号 線 道 路 改 良 工 事 負 担 金	6,105
港 湾 浚 渫 工 事 負 担 金	2,991
そ の 他	7,783
計	26,481

白煉瓦

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 1,514,940 千円は原料代支払のためのものであり期日別及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
49 年 4 月	490,497
" 5 月	512,322
" 6 月	276,363
" 7 月	77,754
" 8 月以後	158,004
計	1,514,940

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,116,352
化 学 工 業	398,588
計	1,514,940

ロ 買 掛 金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考	内 容	金 額	備 考
原 料	350,343	住友商事㈱、日商岩井㈱他	運 賃	354,712	日本通運㈱、片上港湾荷役㈱他
燃 料	101,559	大日実業㈱、大倉商事㈱他	製 品	500,772	中村窯業㈱、丸石工材㈱他
補助材料	560,302	㈱吉延鉄工所、㈱片山製作所他	そ の 他	338,954	寺見建設㈱、備商㈱他
荷造材料	212,887	㈱前嶋商店、谷口産業㈱他	計	557,252	

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	462,698	品川炉材㈱
そ の 他	20,860	品川企業㈱、品川ロコ-㈱
計	483,558	

ニ 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,600,000	運 転	な し	49 年 5 月	
富 士 銀 行	1,510,000	"	"	"	
三 菱 銀 行	100,000	"	"	"	
三 井 銀 行	250,000	"	"	49 年 4 月	
大 和 銀 行	150,000	"	"	49 年 6 月	
東 海 銀 行	300,000	"	"	49 年 4 月	
埼 玉 銀 行	710,000	"	"	49 年 6 月	
太 陽 銀 行	95,000	"	"	"	
中 国 銀 行	250,000	"	"	"	
七 十 七 銀 行	360,000	"	"	"	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	"	
日 本 興 業 銀 行	200,000	"	"	49 年 4 月	
安 田 信 託 銀 行	50,000	"	"	49 年 6 月	
東 邦 銀 行	80,000	"	"	49 年 4 月	
常 陽 銀 行	60,000	"	"	"	
協 和 銀 行	650,000	"	"	49 年 5 月	
佐 賀 銀 行	20,000	"	"	"	
住 友 信 託 銀 行	700,000	"	"	"	
西 日 本 相 互 銀 行	60,000	"	"	49 年 6 月	
福 岡 相 互 銀 行	20,000	"	"	"	
百 十 四 銀 行	25,000	"	"	49 年 4 月	
計	6,554,500	"	"		

ホ 未成築造工事受入金

(単位：千円)

内 容	金 額
伊 奈 製 陶 俣 三 井 金 属 鉱 業 俣	71,020
計	8,500
	79,520

ヘ 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金 未 払 配 当 金	245,296
計	5,232
	250,528

ト 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	627,474
未 払 賃 金	261,911
未 払 保 險 料	57,298
未 払 電 力 料	19,633
未 払 利 息	10,967
ロ イ ヤ リ テ ィ ー 未 払 分	15,189
そ の 他	93,371
計	1,085,843

チ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額
三 菱 商 事 俣 東 邦 産 業 俣 そ の 他	76,395
計	47,300
	11,253
	134,948

白煉瓦

り 預 り 金

(単位：千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	40,287
計	40,287

ヌ その他の流動負債

(単位：千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	21,012
計	21,012

ル 退職年金預り金

(単位：千円)

内 容	金 額
退職年金従業員拠出分預り金	168,738
計	168,738

ヲ 長期未払金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日本住宅公団	158,222	土地・建物	20年分割払
都住宅供給公社	697	土地・建物	35年分割払
計	158,919		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (48/10~49/3)

(単位：千円)

項 目	48/10~48/12	49/1 ~49/3	計
前 月 繰 越	4,231,081	5,131,922	4,231,081
営 業 収 入	1,037,607	1,067,072	2,104,679
借 入	1,910,000	560,000	2,470,000
そ の 他	452,134	510,174	962,308
計	12,738,204	11,740,900	24,479,104
商 品 原 材 料 工 事 代	7,123,142	7,617,190	14,740,332
人 件 費	2,068,347	1,382,296	3,450,643
経 費	766,343	750,371	1,516,714
支 払 利 息 ・ 割 引 料	476,868	500,199	977,067
税 金	246,538	171,119	417,657
配 当 金	65,845	39,104	104,949
設 備 費	537,311	617,138	1,154,449
借 入 金 返 済	481,668	1,073,712	1,555,380
そ の 他	71,301	74,108	145,409
計	11,837,363	12,225,237	24,062,600
当 月 残	5,131,922	4,647,585	4,647,585

(2) 今後の資金計画(49/4~49/9)

項 目	49/4~49/6	49/7~49/9	計
前 月 繰 越	4,647,585	4,418,968	4,647,585
営 業 収 入	12,000,000	13,300,000	25,300,000
借 入 金	1,500,000	1,180,000	2,680,000
そ の 他	480,000	520,000	1,000,000
計	13,980,000	15,000,000	28,980,000
商 品 原 材 料 工 事 代	9,200,000	9,400,000	18,600,000
人 件 費	1,660,000	2,540,000	4,200,000
経 費	780,000	820,000	1,600,000
支 払 利 息 割 引 料	510,000	490,000	1,000,000
税 金	550,000	230,000	780,000
配 当 金	105,000	0	105,000
設 備 費	360,000	340,000	700,000
借 入 金 返 済	893,617	1,175,792	2,069,409
そ の 他	150,000	150,000	300,000
計	14,208,617	15,145,792	29,354,409
当 月 残	4,418,968	4,273,176	4,273,176

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	甲(1株券)丙(50株券)戊(500株券)		株券に関する	名義書換え 無 料	
	乙(10株券)丁(100株券)己(1000株券)		手 数 料	新 券 交 付 5 0 円	
株 式 の 名義書換え	取 扱 場 所 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する 特 典	な し				